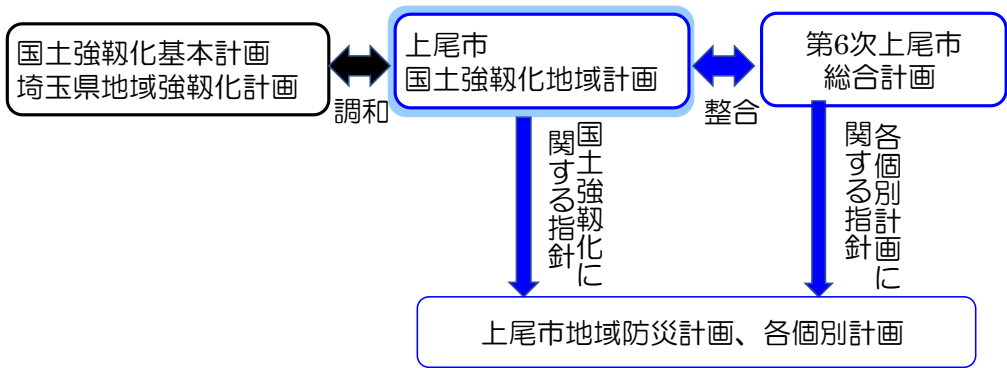


1. 国土強靱化計画の概要と計画策定の背景

- 国土強靱化とは、大規模自然災害時に、迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた国土、社会経済システムを平時から構築していくことです。
- 東日本大震災を機に、H25 年「国土強靱化基本法」が制定され、自治体に「国土強靱化地域計画」の策定責務が与えられました。
- 国土強靱化地域計画は、あらゆる大規模自然災害を想定し、主に発災前を対象とし、防災だけでなく産業、医療、環境、交通等、被害最小化に寄与する対策を総合的にとりまとめた計画です。

2. 計画の位置づけ

- 上尾市国土強靱化地域計画は、国・県の計画、及び市の最上位計画である総合計画との整合を図りつつ、市の各個別計画に対して、強靱化に関する指針となる計画として位置づけます。



3. 基本目標

- ① 市民の生命を最大限守ること
- ② 地域社会の重要な機能を維持し、生活・経済への影響をできる限り軽減すること
- ③ 市民の財産及び公共施設の被害をできる限り軽減すること
- ④ 迅速な復旧・復興を可能とする備えをすること

4. 事前に備えるべき目標

- ① 被害の発生抑制により人命を保護する
- ② 救助・救急・医療活動により人命を保護する
- ③ 交通ネットワーク、情報通信機能を確保する
- ④ 必要不可欠な行政機能を確保する
- ⑤ 生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する
- ⑥ 稼ぐ力を確保できる経済活動（サプライチェーンを含む）機能を維持する
- ⑦ 二次災害を発生させない
- ⑧ 大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする
- ⑨ 市民・地域が自らも行動が可能な環境にする

5. 想定する自然災害

- 上尾市内で被害が生じる大規模自然災害とし、地震、風水害、大雪の3種類を基本とします。

6. リスクシナリオ

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）
①被害の発生抑制により人命を保護する	1) 火災により、多数の死者・負傷者が発生する事態
	2) 建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者等が発生する事態
	3) 異常気象（浸水・竜巻）等により、多数の死者・負傷者が発生する事態
	4) 交通機関の被害等により、多数の死者・負傷者が発生する事態
	5) 災害対応の遅延等により、多数の要救助者・行方不明者が発生する事態
②救助・救急・医療活動により人命を保護する	6) 救助・捜索活動が大量に発生し、遅延する事態
	7) 医療需要が急激に増加し、医療機能が麻痺・停止する事態
	8) ライフラインの長期停止等により、地域の衛生状態が悪化する事態
	9) 疫病・感染症等が大規模発生する事態
③交通ネットワーク、情報通信機能を確保する	10) 沿線建築物の倒壊等により、道路・線路が閉塞する事態
	11) 信号機停止等により、多数の道路で通行障害が発生する事態
	12) 旅客の輸送が長期間停止する事態
	13) 物資の輸送が長期間停止する事態
④必要不可欠な行政機能を確保する	14) 情報通信の輻輳・途絶や、誤った情報が拡散する事態
	15) 治安の悪化等により、警察需要が大幅に増加する事態
	16) 市の行政機能が低下する中で応急対応行政需要が大量に発生する事態
⑤生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する	17) 食料や日用品、燃料等の物資が大幅に不足する事態
	18) 電気・ガス等のエネルギー供給が停止する事態
	19) 取水停止等により、給水停止が長期化する事態
	20) 汚水処理の長期間停止等により、汚水が滞留する事態
⑥「稼ぐ力」を確保できる経済活動（サプライチェーンを含む）の機能を維持する	21) サプライチェーンの寸断等による産業・農業の生産力が低下する事態
	22) 金融機能の大幅低下等により、経済活動が停滞する事態
⑦二次災害を発生させない	23) 大規模延焼火災が発生する事態
	24) 危険物・有害物質等が流出する事態
	25) 膨大な帰宅困難者が発生する事態
⑧大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする	26) 大量に発生する災害廃棄物・産業廃棄物等の処理が停滞する事態
	27) 市内の基盤インフラの崩壊等により、復旧・復興が大幅に遅れる事態
	28) 土地利用の混乱に伴う境界情報の消失等により、復興事業に着手できない事態
	29) 耕作放棄地等の荒廃地が大幅に増加する事態
	30) 広域かつ長期的な浸水被害が発生する事態
	31) 労働力の減少等により、復旧工事が大幅に遅れる事態
	32) 被害認定調査、り災証明交付、仮設住宅の供給等の業務の遅延による生活再建が遅れる事態
⑨市民・地域が自らも行動が可能な環境にする	33) 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形文化の衰退・喪失
	34) 災害リスクや避難行動に関する知識・認識不足により、適切な避難行動ができず多くの被害が発生する事態
	35) コミュニティの醸成が不十分なため、被害（逃げ遅れ、延焼等）が拡大する事態
	36) 地域活動の担い手不足等により、避難所等の生活環境が悪化する事態